

## 東京都政の動態

### — 序に代えて —

内山 融

現在、環境や治安など都市に関わる諸問題が重要性を増している。同時に、1990年代後半から始まり現在も継続中の一連の地方分権改革により、地方自治体の役割に大きな期待が寄せられるようになってきた。こうした中、首都が位置し、かつ地方自治体のリーダー格として自他共に認める東京都が果たすべき役割はますます大きくなっている。

特に、1999年に都知事に就任した石原慎太郎は、その独特のリーダーシップ発現法や言動により東京都政に対する世論の注目を集めることとなった。彼は、「都が国に先駆けて新政策を実施する」「都が国を動かす」といったフレーズを多く用いて都の主導的役割を強調し、実際にもディーゼル車の粒子状物質規制や銀行への外形標準課税導入など、様々な試みを実施していった。

このような都政に対する関心の高まりを受け、2005年度の相関社会科学研究室による授業「地域社会論」では、「東京都政の研究」をテーマとして、東京都政の動態を様々な角度から分析した。すなわち、大学1年生から大学院博士課程にわたる参加者を、福祉・教育政策、産業政策、環境政策、防災・治安政策という四つの政策分野にグループ分けして、各分野における政策の特徴や決定過程、歴史的展開などについて調査を行った。以下に掲載されている二つの論文はその成果の一部である。なお、全体の成果については論文集『東京都政の研究—2005年度「地域社会論」報告書』（東京大学大学院総合文化研究科・教養学部相関社会科学研究室）がまとめられている。

近年、ある自治体が他の自治体の政策を参照して取り入れる「政策波及」についての研究が注目されているが、荒見論文は、治安政策、なかんずく生活安全条例を題材としてこの現象を分析している。政策波及に関する「動的相互依存モデル」を援用しつつ、都が制定した条例が都内の市や区の条例制定に影響を与えたことを明らかにしている。

藤井論文も都と区との関係に着目している。それまで東京都の内部団体との扱いだった特別区が基礎的自治体として位置づけられるようになったことに伴い、幾つかの事業・権限が都から区に移管されることとなった。藤井論文では、清掃事業移管の過程での都と区、そして労働組合の関係に着目して、「自区内処理の原則」が広域処理へと転換しつつあることを明らかにしている。

本調査は、多くの方々のご支援とご協力がなくては完成しなかった。特に、青山侑・明治大学公共政策大学院教授と御厨貴・東京大学先端科学技術センター教授の両先生と、貴重な時間を割いて学生たちのインタビューに答えてくださった方々に心から感謝申し上げたい。ティーチング・アシスタントを務めてくれた砂原庸介、木寺元、山本健太郎、藤井康平の各氏にも謝意を表したい。